

市長の施政方針に

日本共産党



岡田 議員

改革未来の会



榎本 議員

問 物価高騰のもと、市民の暮らしを支える施策について。

答 国や都と連携し、適切な財源を確保した上で、必要な時期に必要な施策を実施する。

問 地震災害への備えとして、停電、断水対策の強化への認識について。

答 電柱や送電設備の被害による停電の発生や、水道管などの破損により、断水が発生する可能性がある」と認識している。停電対策として市役所などに自家発電設備の整備や避難所への発電機の配備に取り組み、太陽光発電設備や蓄電池の整備を計画している。また、断水対策として応急給水拠点での飲料水の提供や、ペットボトル飲料水の備蓄など、断水時に市民へ飲料水や生活用水が提供できるように取り組んでいる。

問 国の制度として高校生までの医療費助成実施を求めていくことの認識について。

答 子どもの医療費の助成制度は、国や都が取り組むべき施策であり、新たな子ども医療費助成制度を創設するよう、東京都市長会を通じて国や都へ要望している。また、全国市長会においても、全国一律の子どもの医療費助成制度の創設について、国に要請している。

問 教育相談員の体制の充実について。

答 教育相談員を2人増員することを予定している。

問 学校給食費を無償化にすることについて。

答 居住する自治体によって教育費負担に著しい格差が生じることの無いよう、国や都による広域的な対応が必要であると考えてい

る。国・都に全額補助を求めることについては、全国市長会および東京都市長会、東京都教育委員会を通じて、学校給食費の無償化に向けた補助制度の要望をしている。

問 小学校特別教室空調設備設置工事について。

答 令和5年度に設計を行った小中学校を対象に順次空調設備を設置していくが、財政負担の平準化を図るため、令和6年度は小学校に設置し、中学校は令和7年度に設置する。

問 介護保険制度の見直しについて。

答 国により適切に行われるものと認識している。国費の抜本的な増額を国に求めることについては全国市長会において、「介護保険制度に関する重点提言」により、国費負担割合の引き上げを求めている。

問 国民健康保険を持続可能な制度としていくため、国の公費負担を増やすことについて。

答 市では、東京都市長会を通じ、「国民健康保険制度における国の公費負担割合拡大」について、継続して要望している。

問 市政運営の基本姿勢について。

答 市議会で議決した第五次稲城市長期総合計画の各施策を着実に実施していく。

問 iバスの路線、便数の維持、拡充に向けた取り組みについて。

答 令和6年4月1日に改正施行される「自動車運転者の労働時間などの改善のための基準」を踏まえた協議を稲城市域公共交通会議などで行い、持続可能な地域公共交通の維持に向け、取り組んでいく。

問 職員配置の適正化、業務改善に取り組んだ内容と成果について。

答 組織改正に伴う職員の適正配置やデジタル化総合プラットフォームの導入による事務の効率化などにより、限られた人材や財源を効率的に活用した。

問 ファーストバースデーサポート事業を、1歳を迎えるタイミングで実施することの効果について。

答 1歳前後は、行動範囲が広がり、自我が芽生えるなどの急激な変化があり、親の子育ての悩みが変化する時期であることから、相談の機会を持つことで、親の育児負担の軽減に効果がある。

問 「国連を支える世界こども未来会議 in INAGI」の開催の経緯と内容および期待される効果について。

答 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育ESDのさらなる推進を図るため開催するものである。小学生が市や世界の未来についてアイデアを出し合い、ディスカッションを行うことで、未来を創造し生きぬく力の育成や、シビックプライドの醸成につながる。

問 重層的支援体制整備事業の支援体制について。

答 相談員を新たに1人配置し、福祉の総合相談機能を新設する。多機関協働やアウトリーチ、地域づくり支援などについては、2人の専門職を配置し、包括的な支援体制を推進していく。

問 稲城市発達支援センターの分室に、児童福祉法に基づく児童発達支援センターの機能も包含することのメリットについて。

答 地域の中核的な療育支援施設の役割を担うとともに、相談から療育にスムーズにつなげることが可能となるなど、児童の発達支援の充実が挙げられる。

問 吉方公園改修整備事業における市民意見の反映について。

答 基本方針である「全世代が安心して楽しく過ごせる公園」をテーマとする、インクルーシブパークの整備に向け、引き続き市民が参加するワークショップを開催し、市民の意見が反映された実施設計を行い、令和8年度の工事完了を目指す。

問 まちづくり条例策定委員会におけるご意見について。

答 今後、実施予定のオープンハウスや市民意見公募などで寄せられた意見なども踏まえ、まちづくり条例の制定に向けて、適切に反映したいと考えている。

問 (仮称)第四次稲城市消防基本計画の策定スケジュールと内容について。

答 第五次稲城市長期総合計画に基づき、消防体制の充実強化を図るため、消防委員会において第三次稲城市消防基本計画の進捗状況を踏まえ、消防体制の課題などを検証し、令和8年度から10年間の計画を、令和6年度から2か年で策定するもの。

問 市民意識調査の調査方法について。

答 郵送による調査票の発送・回収とウェブ回答を併用し、調査結果については、市政運営の資料として活用していく。

問 市ホームページの改修内容とスケジュールについて。

答 CMSの入れ替えなどの全面的な改修を行う。令和6年度末の公開を目指していく。



榎本 議員



岡田 議員



湯谷 議員



坂田 議員



川村 議員